

1 平成29年度奈良県県民経済計算の概要

奈良県経済の概況

経済成長率	実質	1.5%	名目	1.3%
-------	----	------	----	------

平成29年度の奈良県経済は、名目では1.3%増（28年度2.3%増）と5年連続のプラス成長となった。また、実質では1.5%増（同2.2%増）と2年連続のプラス成長となった。

平成29年度の奈良県経済を生産・分配・支出の三面からみると、以下のとおりであった。

県内総生産（生産側）は、名目で3兆6,950億円、対前年度比1.3%増（28年度2.3%増）と、5年連続の増加となった。実質（連鎖方式）で3兆6,117億円、対前年度比1.5%増（同2.2%増）と、2年連続の増加となった。

県内総生産（生産側・名目）をみると、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業などが減少したが、製造業、不動産業、教育などが増加した。

県民所得（分配）は、県民雇用者報酬と財産所得が増加したことから名目で3兆5,036億円、対前年度比2.9%増（同0.3%増）と3年連続の増加となった。

また、1人当たり県民所得は260万円となり、前年度の251万1千円に比べて8万9千円の増加となった。

県内総生産（支出側）は、名目で3兆6,950億円、対前年度比1.3%増（同2.3%増）となり、5年連続の増加となった。実質で3兆6,117億円、対前年度比1.5%増（同2.2%増）と2年連続の増加となった。

※経済成長率：経済規模を示す県内総生産の対前年度比で表す。

※名目と実質：名目値は当該年度に市場で実際に取引された価格。実質値は、物価の影響を除いた数値。実質的な経済の成長を時系列的に比較することが出来る。実質化手法として、平成18年度より参照年（平成23暦年）を起点として、常に前年を基準としていく連鎖方式を県内総生産（生産側）で採用している。

※1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省公表：各年10月1日現在）で除したもの。財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

日本経済の概況

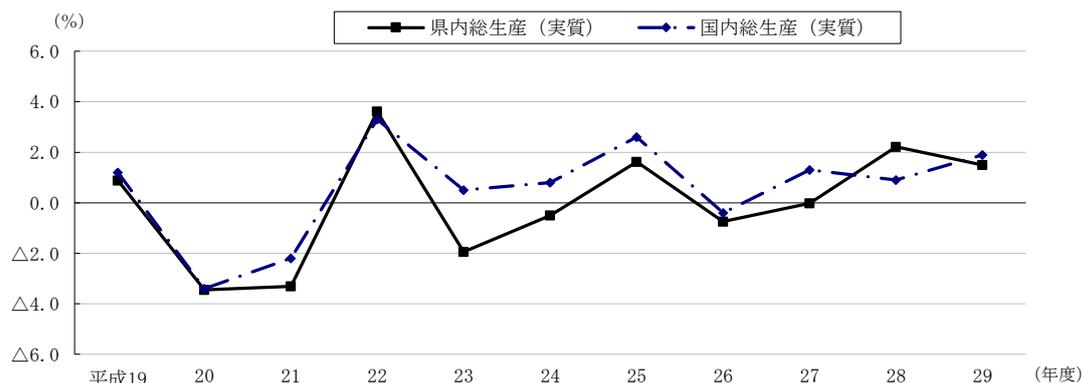
平成29年度の日本経済は緩やかに回復しており、内外需がともに回復するバランスのとれた成長が続いた。

内需面では、雇用・所得環境の一層の改善により個人消費が持ち直し、技術革新、人手不足への対応等を背景に民間企業設備投資が堅調に推移した。外需面では、世界経済の回復や情報関連財需要の増加により輸出や生産が回復した。これらにより、平成30年初めには、冬の天候不順等の影響もあってやや成長率が鈍化したものの、回復の基調は継続した。

その結果、平成29年度の国内総生産は、名目では547兆4,085億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）2.0%増と6年連続の増加、実質（連鎖方式）では531兆6,781億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）1.9%増と3年連続の増加となった。

参考資料 「平成30年度年次経済財政報告」内閣府
「平成29年度国民経済計算年報」内閣府

第1図 経済成長率（実質）の推移



全国値は内閣府「平成29年度国民経済計算年報」【平成23暦年基準】

第1表 経済成長率等の推移（県）

(単位：億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
県内総生産	名目	実数 37,946	38,037	36,427	35,073	35,799	34,732
		成長率 -	0.2	△4.2	△3.7	2.1	△3.0
	実質	実数 36,261	36,582	35,321	34,154	35,387	34,698
		成長率 -	0.9	△3.4	△3.3	3.6	△1.9
県民所得（分配）	実数	37,054	37,454	34,637	32,476	33,598	32,902
	増加率	-	1.1	△7.5	△6.2	3.5	△2.1
1人当たり県民所得	実数	2,615	2,652	2,461	2,313	2,399	2,358

項目		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
県内総生産	名目	実数 34,528	34,977	35,284	35,661	36,483	36,950
		成長率 △0.6	1.3	0.9	1.1	2.3	1.3
	実質	実数 34,525	35,083	34,823	34,815	35,585	36,117
		成長率 △0.5	1.6	△0.7	△0.0	2.2	1.5
県民所得（分配）	実数	32,992	33,931	33,816	33,959	34,055	35,036
	増加率	0.3	2.8	△0.3	0.4	0.3	2.9
1人当たり県民所得	実数	2,377	2,457	2,464	2,489	2,511	2,600

第2表 経済成長率等の推移（国）

(単位：10億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国内総生産	名目	実数 529,034	530,923	509,482	491,957	499,429	494,043
		成長率 0.6	0.4	△4.0	△3.4	1.5	△1.1
	実質	実数 499,433	505,429	488,075	477,432	493,030	495,280
		成長率 1.4	1.2	△3.4	△2.2	3.3	0.5
国民所得（分配）	実数	392,352	392,283	364,051	353,414	361,895	358,415
	増加率	1.3	△0.0	△7.2	△2.9	2.4	△1.0
1人当たり国民所得	実数	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805

項目		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国内総生産	名目	実数 494,370	507,255	518,235	532,983	536,795	547,409
		成長率 0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0
	実質	実数 499,324	512,535	510,704	517,426	521,979	531,678
		成長率 0.8	2.6	△0.4	1.3	0.9	1.9
国民所得（分配）	実数	359,780	374,227	379,451	390,025	391,186	404,198
	増加率	0.4	4.0	1.4	2.8	0.3	3.3
1人当たり国民所得	実数	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190

全国値は内閣府「平成29年度国民経済計算確報」【平成23暦年基準】

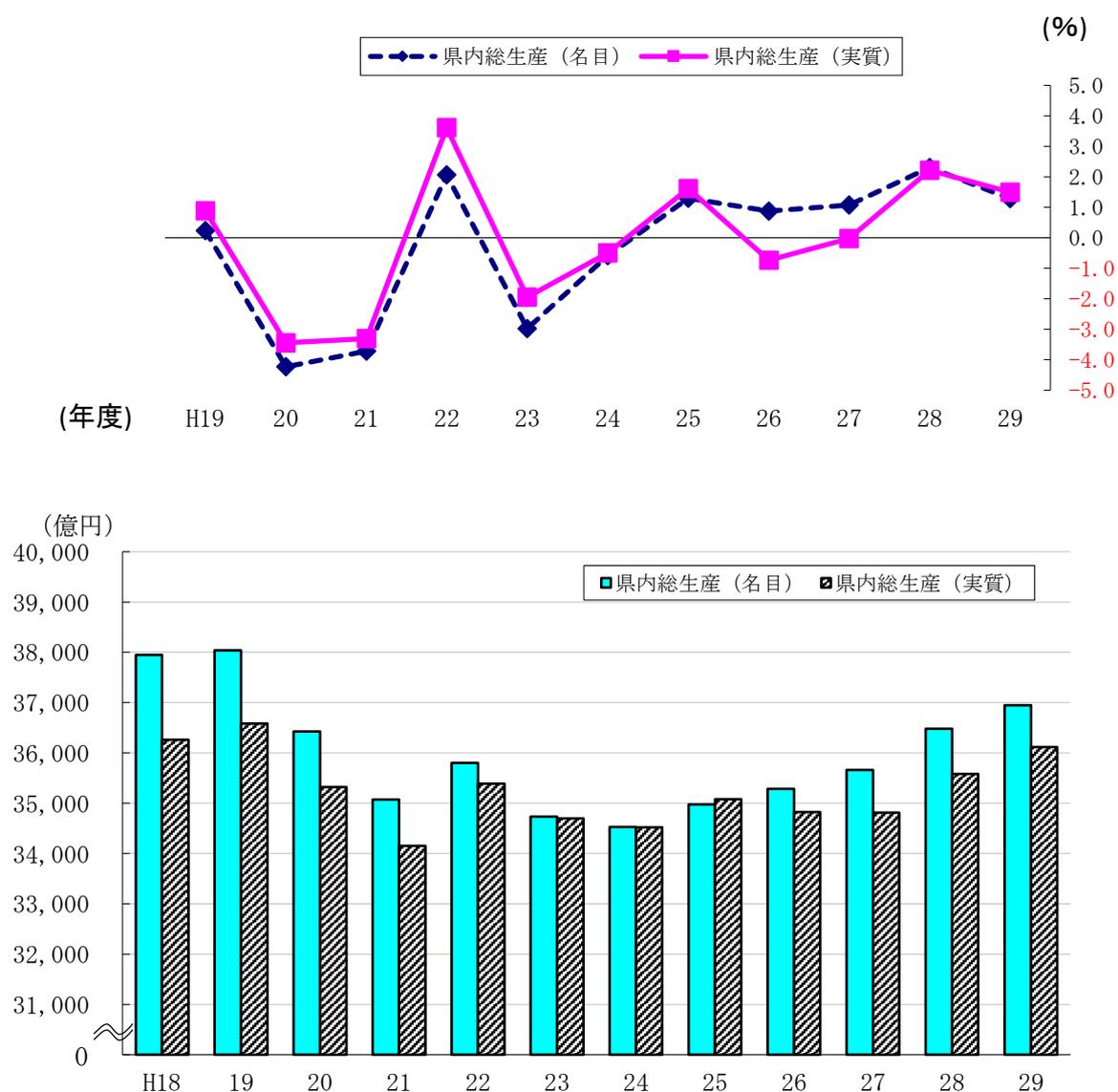
2 県内総生産（生産側）

平成29年度の県内総生産（生産側）は、名目で3兆6,950億円、対前年度比1.3%増（28年度2.3%増）と、5年連続の増加となった。実質で3兆6,117億円、1.5%増（同2.2%増）と、2年連続の増加となった。

名目値の増加率を経済活動別の寄与度でみると、建設業の△0.8や専門・科学技術、業務支援サービス業の△0.2などがマイナスに寄与したのに対し、製造業の1.1、教育の0.2などがプラスに寄与した。

※県内総生産（生産側）：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。産出額から中間投入額（原材料費・燃料費など）を控除したもの。

第2図 県内総生産（生産側、名目・実質）の推移

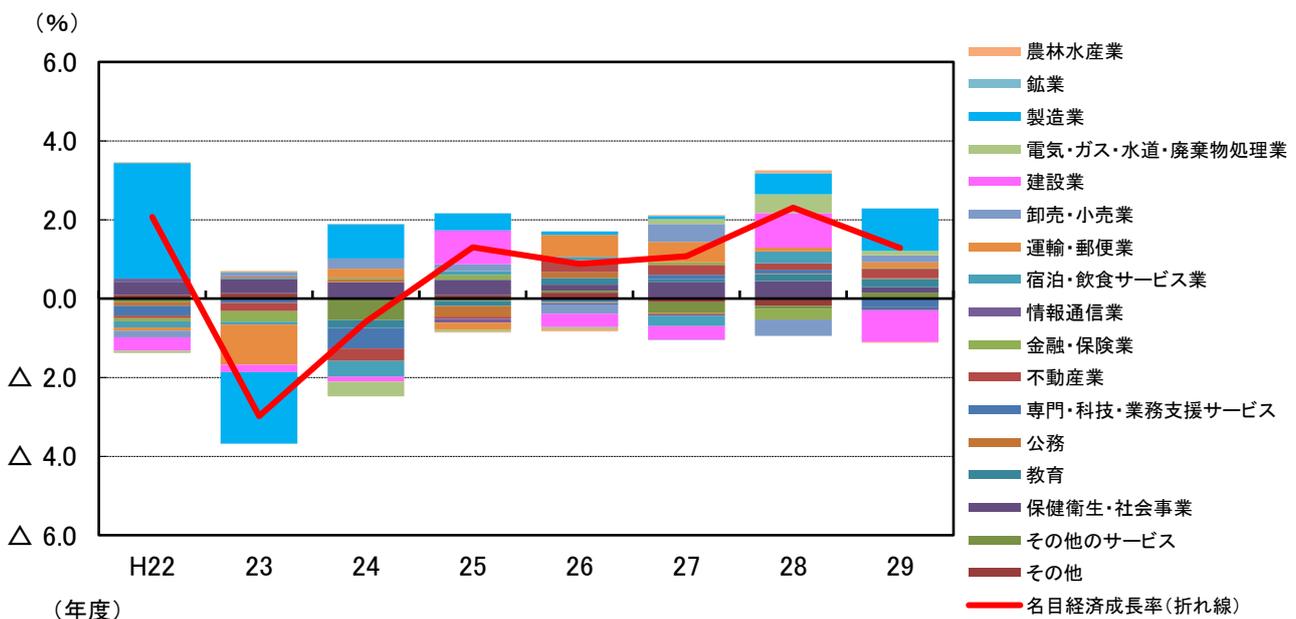


第3表 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
農林水産業	24,477	24,113	12.1	△1.5	0.7	0.7	0.1	△0.0
鉱業	680	690	△8.1	1.5	0.0	0.0	△0.0	0.0
製造業	668,608	707,534	2.9	5.8	18.3	19.1	0.5	1.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	115,267	119,272	17.3	3.5	3.2	3.2	0.5	0.1
建設業	197,643	168,378	18.8	△14.8	5.4	4.6	0.9	△0.8
卸売・小売業	304,037	310,588	△4.5	2.2	8.3	8.4	△0.4	0.2
運輸・郵便業	177,387	182,315	2.0	2.8	4.9	4.9	0.1	0.1
宿泊・飲食サービス業	98,662	97,621	12.1	△1.1	2.7	2.6	0.3	△0.0
情報通信業	89,126	87,067	△0.7	△2.3	2.4	2.4	△0.0	△0.1
金融・保険業	175,128	176,273	△5.3	0.7	4.8	4.8	△0.3	0.0
不動産業	559,187	567,968	1.0	1.6	15.3	15.4	0.2	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	169,348	161,283	2.2	△4.8	4.6	4.4	0.1	△0.2
公務	241,669	242,162	0.2	0.2	6.6	6.6	0.0	0.0
教育	185,353	192,979	3.5	4.1	5.1	5.2	0.2	0.2
保健衛生・社会事業	409,937	415,114	4.0	1.3	11.2	11.2	0.4	0.1
その他のサービス	210,924	216,344	△1.0	2.6	5.8	5.9	△0.1	0.1
小 計	3,627,433	3,669,701	2.5	1.2	99.4	99.3	2.5	1.2
輸入品に課される税・関税	52,240	58,018	△10.9	11.1	1.4	1.6	△0.2	0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	31,362	32,672	1.3	4.2	0.9	0.9	0.0	0.0
県内総生産	3,648,311	3,695,047	2.3	1.3	100.0	100.0	2.3	1.3

第3図 経済活動別寄与度（名目）の推移



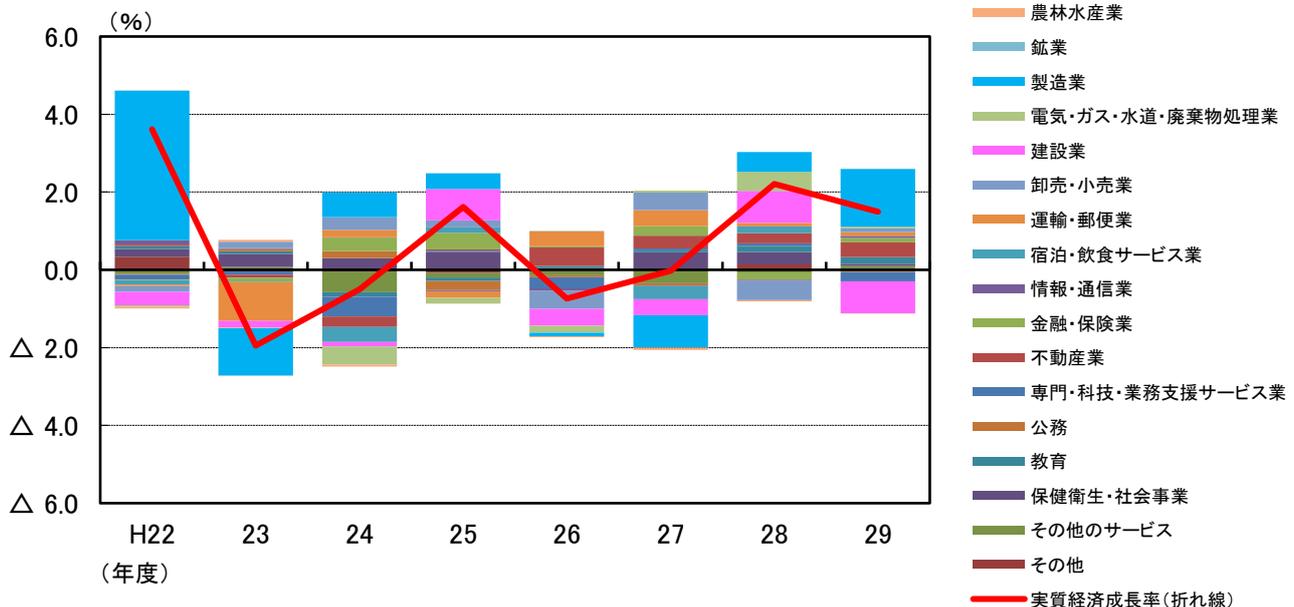
第4表 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：百万円、％）

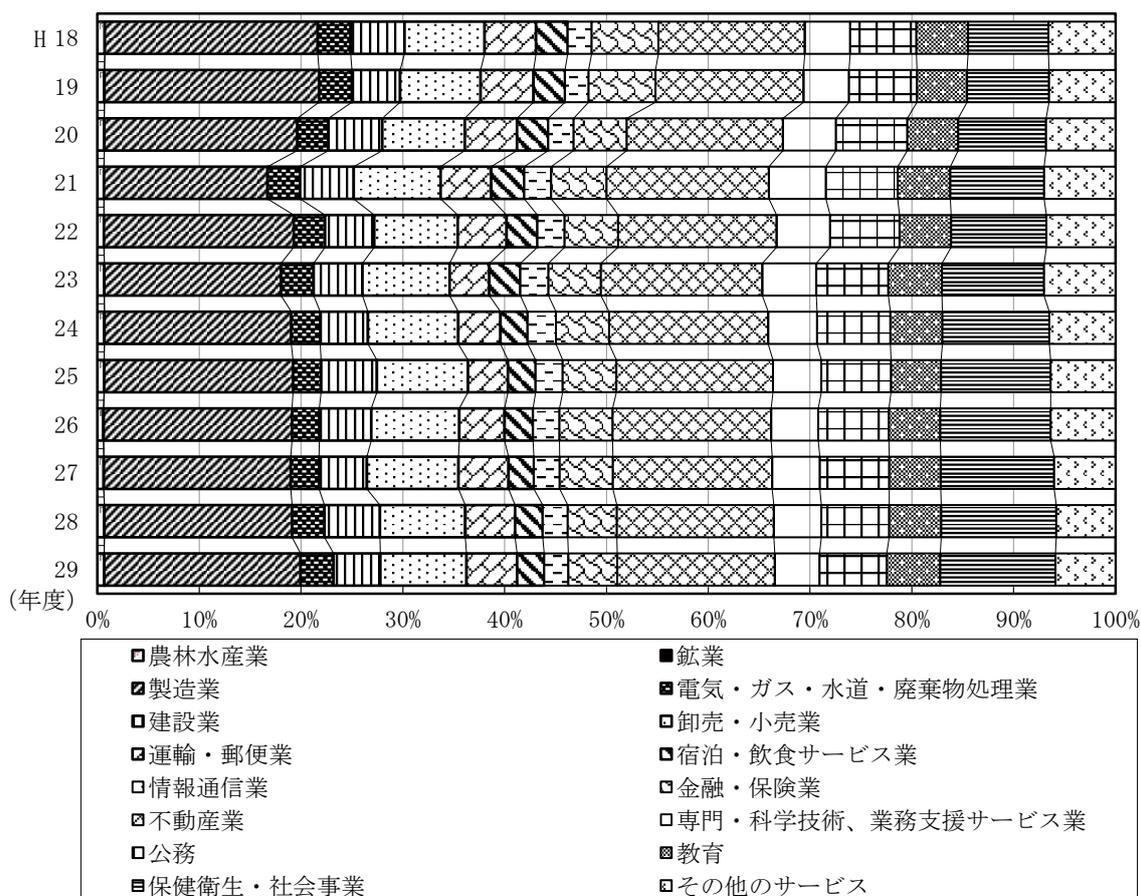
項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
農林水産業	17,043	16,897	△5.9	△0.9	△0.0	△0.0
鉱業	465	493	△11.2	6.0	△0.0	0.0
製造業	621,067	674,049	2.9	8.5	0.5	1.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	97,844	99,148	21.4	1.3	0.5	0.0
建設業	187,998	158,812	17.9	△15.5	0.8	△0.8
卸売・小売業	295,663	299,200	△5.5	1.2	△0.5	0.1
運輸・郵便業	166,068	169,626	1.9	2.1	0.1	0.1
宿泊・飲食サービス業	90,927	90,941	7.2	0.0	0.2	0.0
情報通信業	91,179	92,733	△1.3	1.7	△0.0	0.0
金融・保険業	207,612	211,699	△3.1	2.0	△0.2	0.1
不動産業	576,905	590,412	1.6	2.3	0.3	0.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	160,533	152,022	1.7	△5.3	0.1	△0.2
公務	238,586	236,746	0.0	△0.8	0.0	△0.1
教育	183,420	189,732	2.8	3.4	0.1	0.2
保健衛生・社会事業	399,422	401,392	2.9	0.5	0.3	0.1
その他のサービス	200,952	204,407	△1.1	1.7	△0.1	0.1
小 計	3,537,191	3,590,258	2.2	1.5	2.2	1.5
輸入品に課される税・関税	40,040	40,771	△1.2	1.8	△0.0	0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	19,421	19,946	△0.7	2.7	△0.0	0.0
県内総生産	3,558,529	3,611,713	2.2	1.5	2.2	1.5

※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第4図 経済活動別寄与度（実質）の推移



第5図 経済活動別県内総生産構成比の推移（生産側、名目）



2-1 農林水産業

農林水産業の総生産は、名目（以下同）で241億円で対前年度比1.5%減（28年度12.1%増）と3年ぶりの減少となった。

実質では、169億円で0.9%減（同5.9%減）と6年連続の減少となった。

2-2 鉱業

鉱業の総生産は、7億円で対前年度比1.5%増（28年度8.1%減）と3年ぶりの増加となった。

実質では、5億円で6.0%増（同11.2%減）と3年ぶりの増加となった。

2-3 製造業

製造業の総生産は、7,075億円で対前年度比5.8%増（28年度2.9%増）と6年連続の増加となった。

実質では、6,740億円で8.5%増（同2.9%増）と2年連続の増加となった。

2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は、1,193億円で対前年度比3.5%増（28年度17.3%増）と3年連続の増加となった。

実質では、991億円で1.3%増（同21.4%増）と3年連続の増加となった。

2-5 建設業

建設業の総生産は、1,684億円で対前年度比14.8%減（28年度18.8%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では、1,588億円で15.5%減（同17.9%増）と2年ぶりの減少となった。

2-6 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、3,106億円で対前年度比2.2%増（28年度4.5%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では、2,992億円で1.2%増（同5.5%減）と2年ぶりの増加となった。

2-7 運輸・郵便業

運輸・郵便業の総生産は、1,823億円で対前年度比2.8%増（28年度2.0%増）と4年連続の増加となった。

実質では、1,696億円で2.1%増（同1.9%増）と4年連続の増加となった。

2-8 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の総生産は、976億円で対前年度比1.1%減（28年度12.1%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では、909億円で0.0%増（同7.2%増）と2年連続の増加となった。

2-9 情報通信業

情報通信業の総生産は、871億円で対前年度比2.3%減（28年度0.7%減）と5年連続の減少となった。

実質では、927億円で1.7%増（同1.3%減）と5年ぶりの増加となった。

2-10 金融・保険業

金融・保険業の総生産は、1,763億円で対前年度比0.7%増（28年度5.3%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では、2,117億円で2.0%増（同3.1%減）と2年ぶりの増加となった。

2-11 不動産業

不動産業の総生産は、5,680億円で対前年度比1.6%増（28年度1.0%増）と4年連続の増加となった。

実質では、5,904億円で2.3%増（同1.6%増）と5年連続の増加となった。

2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は、1,613億円で対前年度比4.8%減（28年度2.2%増）と3年ぶりの減少となった。

実質では、1,520億円で5.3%減（同1.7%増）と3年ぶりの減少となった。

2-13 公務

公務の総生産は、2,422億円で対前年度比0.2%増（28年度0.2%増）と2年連続の増加となった。

実質では、2,367億円で0.8%減（同0.0%増）と2年ぶりの減少となった。

2-14 教育

教育の総生産は、1,930億円で対前年度比4.1%増（28年度3.5%増）と4年連続の増加となった。

実質では、1,897億円で3.4%増（同2.8%増）と4年連続の増加となった

2-15 保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の総生産は、4,151億円で対前年度比1.3%増（28年度4.0%増）と現在の基準での推計開始以来11年連続の増加となった。

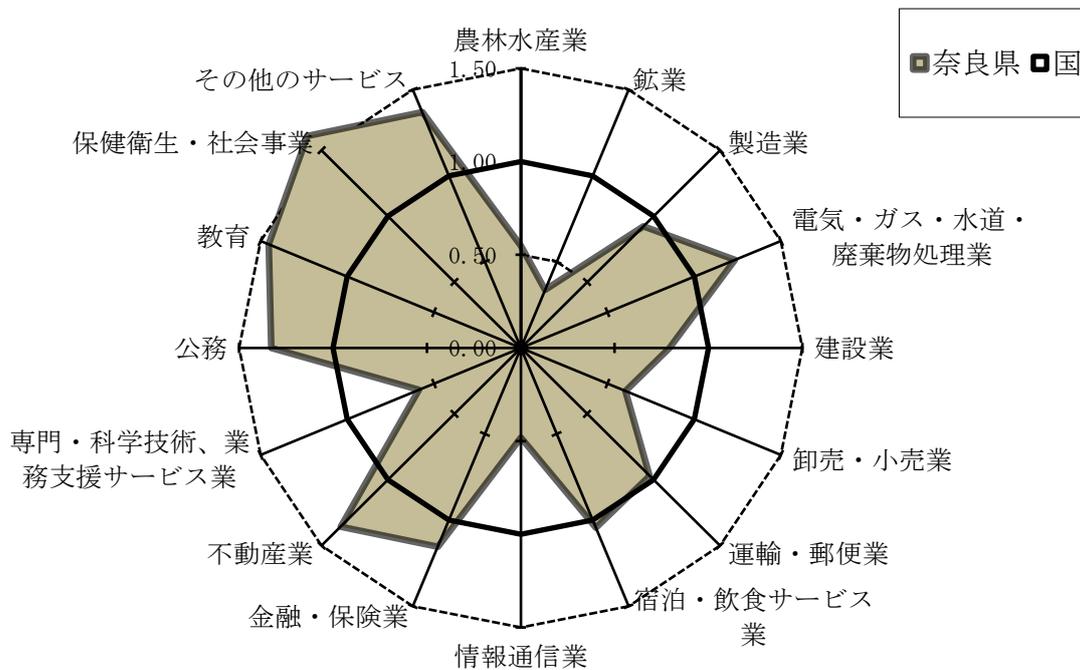
実質では、4,014億円で0.5%増（同2.9%増）と現在の基準での推計開始以来11年連続の増加となった。

2-16 その他のサービス

その他のサービスの総生産は、2,163億円で対前年度比2.6%増（28年度1.0%減）と3年ぶりの増加となった。

実質では、2,044億円で1.7%増（同1.1%減）と6年ぶりの増加となった。

第6図 経済活動別県内総生産の特化状況（名目）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{国の経済活動別構成比}}$$

全国値は内閣府「平成29年度国民経済計算年報」【平成23暦年基準】

3 県民所得（分配）

平成29年度の県民所得（分配）は3兆5,036億円で、対前年度比2.9%増（28年度0.3%増）と3年連続の増加となった。

これは、企業所得が0.4%減（同12.2%増）であったものの、県民雇用者報酬が2.3%増（同2.5%減）、財産所得が26.2%増（同8.0%減）と増加したためである。

項目別に県民所得の増加率に対する寄与度をみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給、雇主の社会負担がともにプラスに寄与したため、1.7となった。また、財産所得は、一般政府、家計及び対家計民間非営利団体の全てがプラスに寄与したため、1.3となり、企業所得は、公的企業がプラスに寄与したが、民間法人企業、個人企業がともにマイナスに寄与したため、△0.1となった。

※ 県民所得（分配）：生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

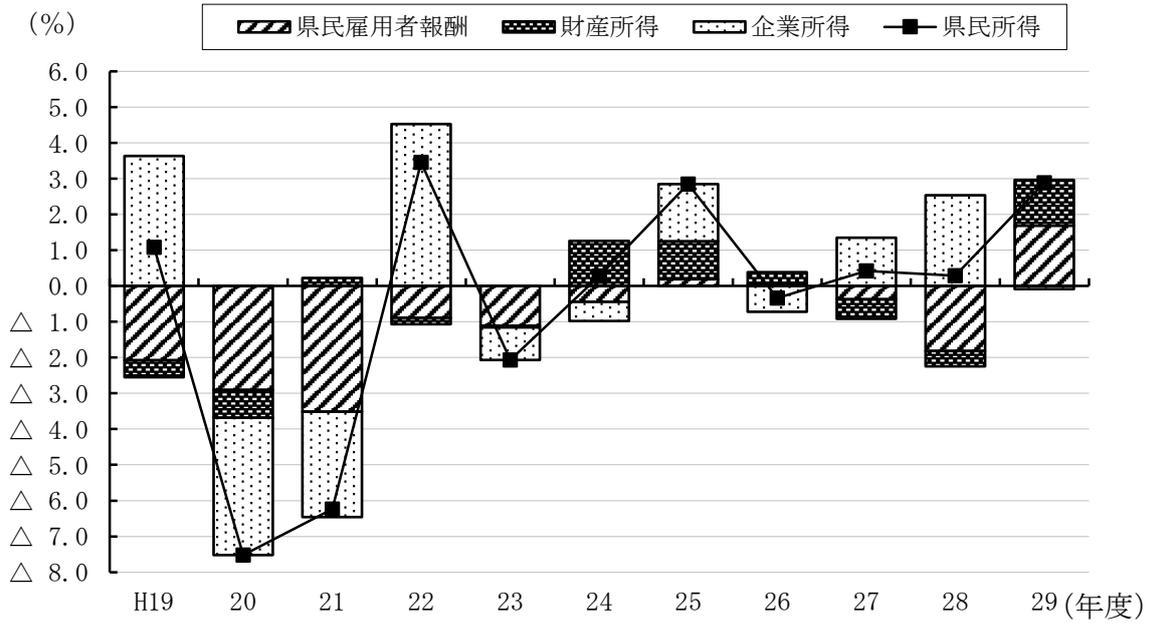
第5表 県民所得（分配・名目）

（単位：百万円、%）

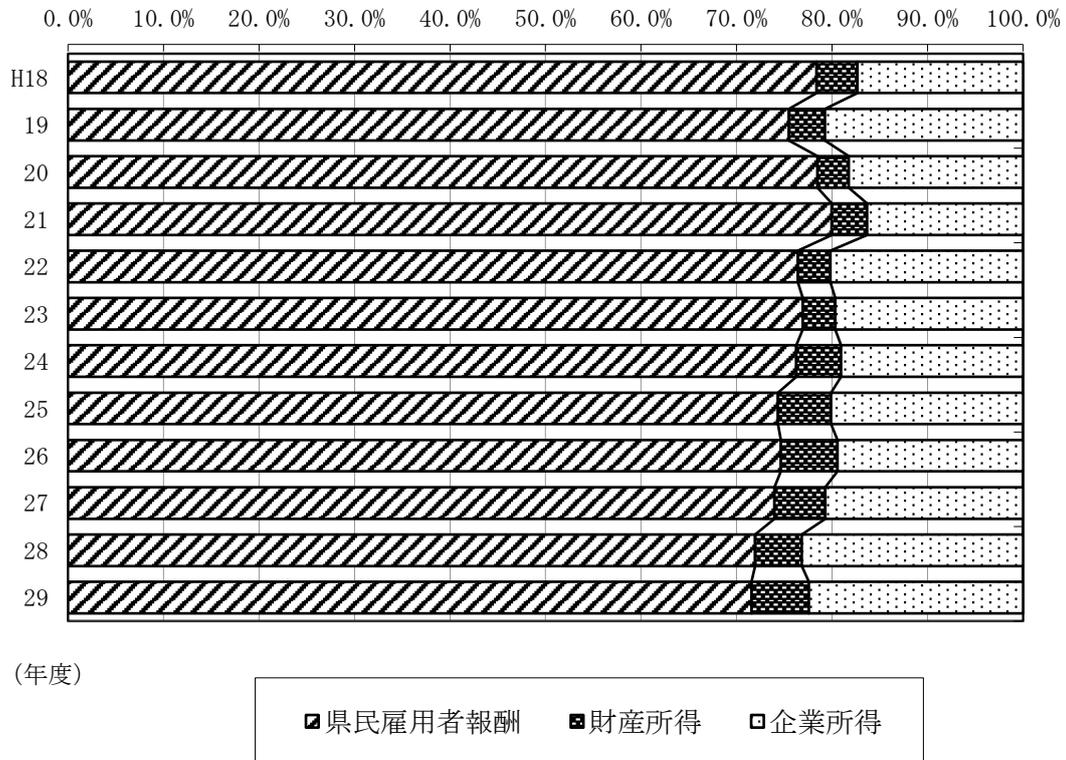
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1. 県民雇用者報酬	2,450,040	2,507,329	△2.5	2.3	71.9	71.6	△1.8	1.7
（1）賃金・俸給	2,026,816	2,060,227	△1.2	1.6	59.5	58.8	△0.7	1.0
（2）雇主の社会負担	423,224	447,102	△8.2	5.6	12.4	12.8	△1.1	0.7
a 雇主の現実社会負担	419,813	444,422	△8.1	5.9	12.3	12.7	△1.1	0.7
b 雇主の帰属社会負担	3,411	2,680	△24.8	△21.4	0.1	0.1	△0.0	△0.0
2. 財産所得（非企業部門）	166,833	210,522	△8.0	26.2	4.9	6.0	△0.4	1.3
（1）一般政府	△60,153	△45,700	5.1	24.0	△1.8	△1.3	0.1	0.4
（2）家計	222,378	250,976	△7.4	12.9	6.5	7.2	△0.5	0.8
① 利子	51,623	53,782	0.8	4.2	1.5	1.5	0.0	0.1
② 配当（受取）	75,296	102,565	△16.2	36.2	2.2	2.9	△0.4	0.8
③ その他の投資所得（受取）	83,999	82,793	△4.0	△1.4	2.5	2.4	△0.1	△0.0
④ 賃貸料（受取）	11,460	11,836	△1.4	3.3	0.3	0.3	△0.0	0.0
（3）対家計民間非営利団体	4,608	5,246	△0.1	13.8	0.1	0.1	△0.0	0.0
3. 企業所得 （法人企業の分配所得受払後）	788,652	785,710	12.2	△0.4	23.2	22.4	2.5	△0.1
（1）民間法人企業	318,981	317,944	△3.2	△0.3	9.4	9.1	△0.3	△0.0
（2）公的企業	13,923	17,977	△7.6	29.1	0.4	0.5	△0.0	0.1
（3）個人企業	455,748	449,789	27.2	△1.3	13.4	12.8	2.9	△0.2
a 農林水産業	8,332	6,699	16.9	△19.6	0.2	0.2	0.0	△0.0
b その他の産業 （非農林水・非金融）	192,766	188,852	92.8	△2.0	5.7	5.4	2.7	△0.1
c 持ち家	254,650	254,238	1.4	△0.2	7.5	7.3	0.1	△0.0
4. 県民所得（要素費用表示） （1+2+3）	3,405,525	3,503,561	0.3	2.9	100.0	100.0	0.3	2.9
（参考）県民総所得（市場価格）	4,463,539	4,575,134	0.4	2.5	131.1	130.6	-	-

※ 財産所得の各項目は、それぞれ受取から支払を控除したもの。家計の配当、その他の投資所得、賃貸料は受取のみ。

第7図 県民所得（分配）の対前年度増加率の項目別寄与度の推移



第8図 県民所得（分配）の構成比の推移

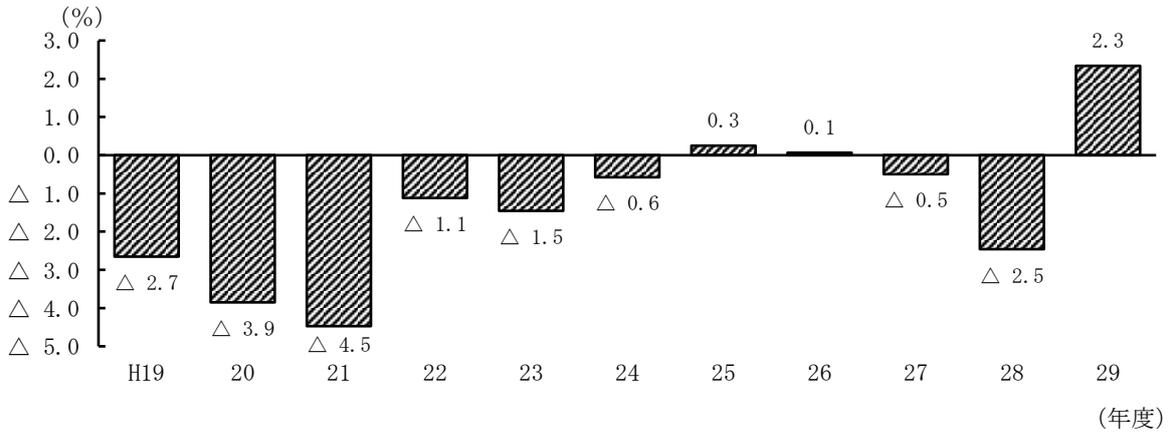


3-1 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、2兆5,073億円で対前年度比2.3%増（28年度2.5%減）と3年ぶりの増加となった。

これは、賃金・俸給が1.6%増（同1.2%減）、雇主の社会負担が5.6%増（同8.2%減）とともに増加したためである。

第9図 県民雇用者報酬の対前年度増加率の推移



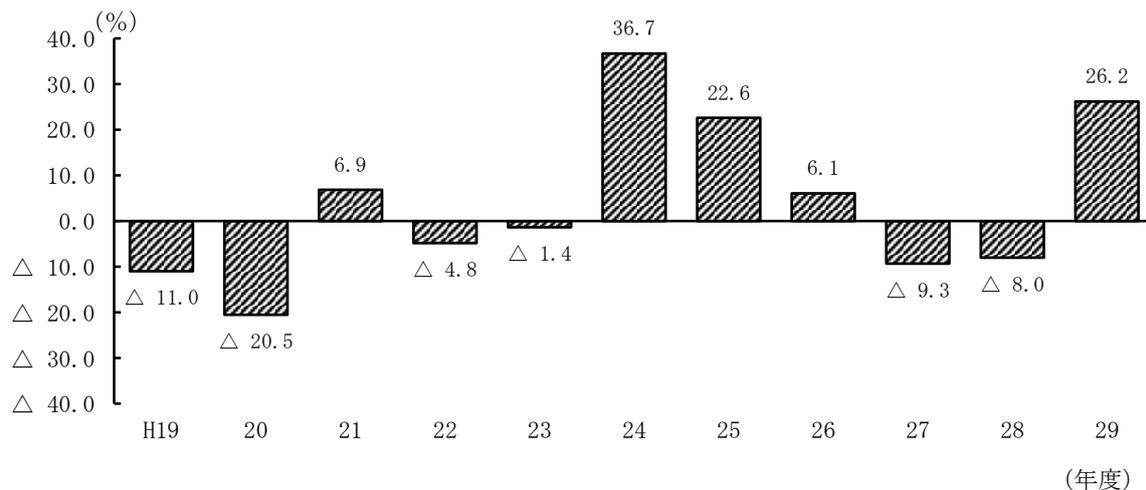
3-2 財産所得（非企業部門）

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）は、2,105億円で対前年度比26.2%増（28年度8.0%減）と3年ぶりの増加となった。

これは、一般政府が24.0%増（同5.1%増）、家計が12.9%増（同7.4%減）、対家計民間非営利団体が13.8%増（同0.1%減）となったためである。

また、家計の内訳についてみると、利子が4.2%増（同0.8%増）、配当（受取）が36.2%増（同16.2%減）、賃貸料（受取）が3.3%増（同1.4%減）となったが、その他の投資所得（受取）が1.4%減（同4.0%減）となった。

第10図 財産所得の対前年度増加率の推移

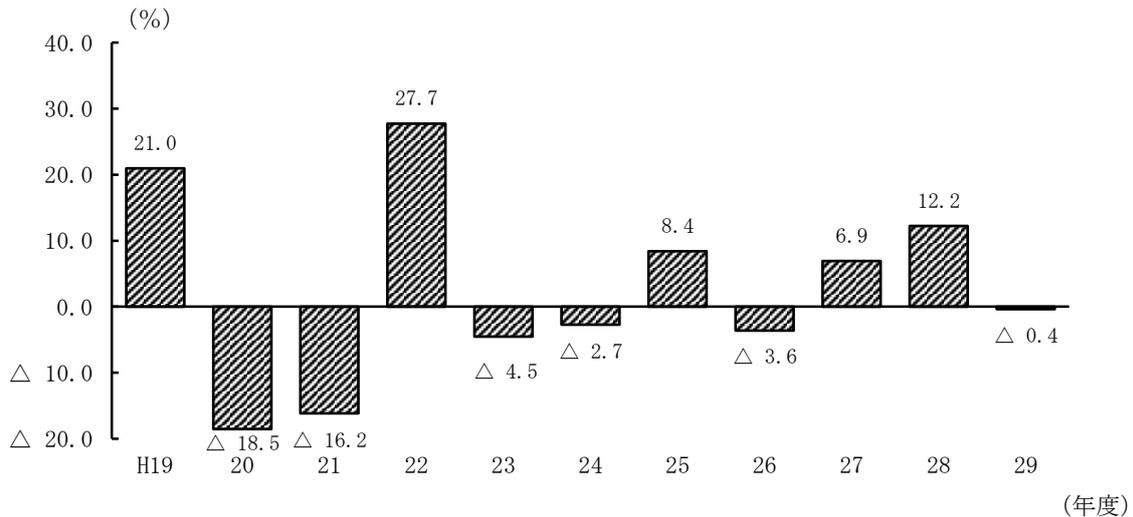


3-3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

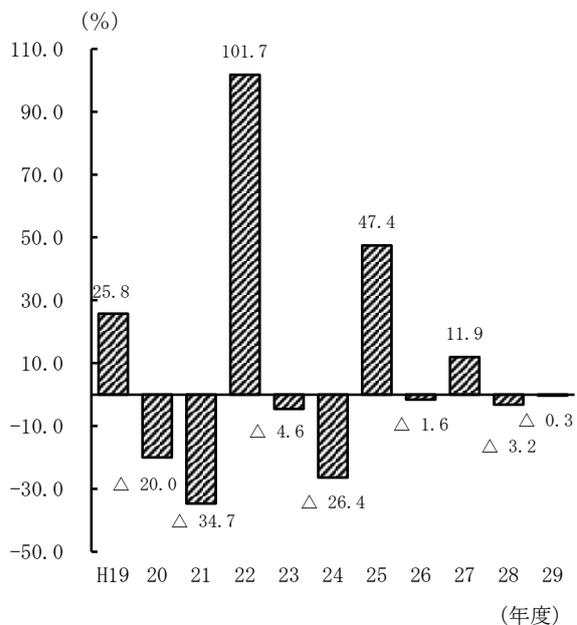
企業所得は、7,857億円で対前年度比0.4%減（28年度12.2%増）と3年ぶりの減少となった。

これは、公的企業が29.1%増（同7.6%減）となったものの、民間法人企業が0.3%減（同3.2%減）、個人企業が1.3%減（同27.2%増）となったためである。個人企業の内訳をみると、農林水産業が19.6%減（同16.9%増）、その他の産業（非農林水産・非金融）が2.0%減（同92.8%増）、住宅自己所有分を帰属計算した「持ち家」が0.2%減（同1.4%増）となった。

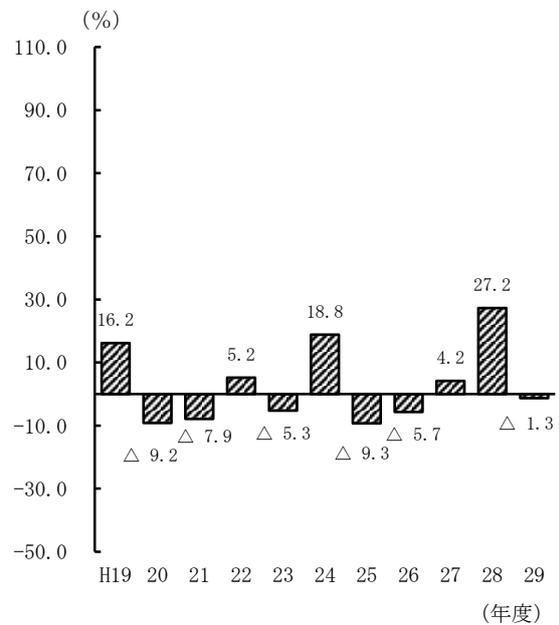
第11図 企業所得の対前年度増加率の推移



第12図 民間法人企業所得の対前年度増加率の推移



第13図 個人企業所得の対前年度増加率の推移



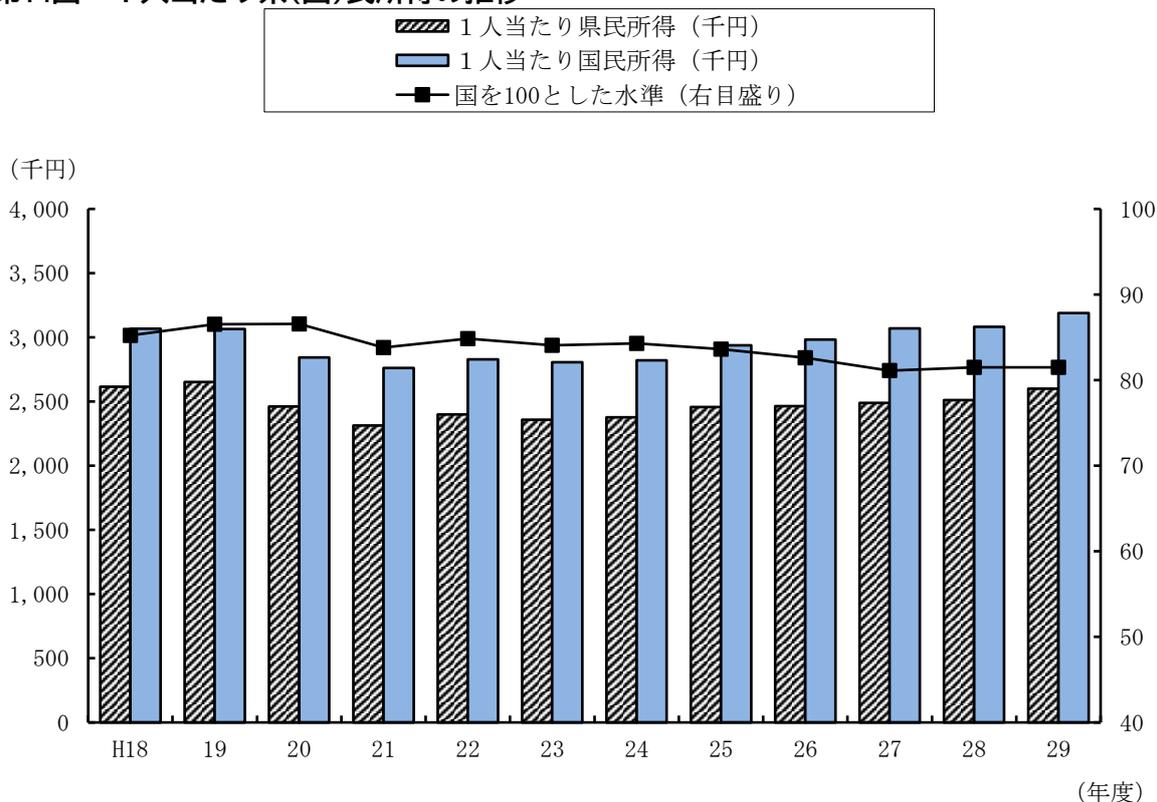
3-4 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は260万円（対前年度比3.6%増）となり、前年度の251万1千円に比べて8万9千円の増加となった。なお、1人当たり国民所得は319万円で、前年度の308万2千円に比べて10万8千円の増加となっている。

一方、雇員者1人当たり県民雇員者報酬は469万1千円となり、対前年度比2.0%増（28年度2.7%減）となった。

- ※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省：平成27年10月1日国勢調査の人口＜国勢調査年以外の年は総務省推計人口＞）で除したものの。財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではない。
- ※ 雇員者1人当たり雇員者報酬：雇員者報酬を県民雇員者数で除したものの。

第14図 1人当たり県(国)民所得の推移



第6表 1人当たり県(国)民所得

(単位：千円、%)

年度	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
1人当たり県民所得	2,615	2,652	2,461	2,313	2,399	2,358	2,377	2,457	2,464	2,489	2,511	2,600
1人当たり国民所得<参考>	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190
国を100とした水準<参考>	85.2	86.5	86.6	83.8	84.9	84.1	84.3	83.6	82.6	81.1	81.5	81.5

※全国値は内閣府「平成29年度国民経済計算年報」【平成23暦年基準】

4 県内総生産（支出側）

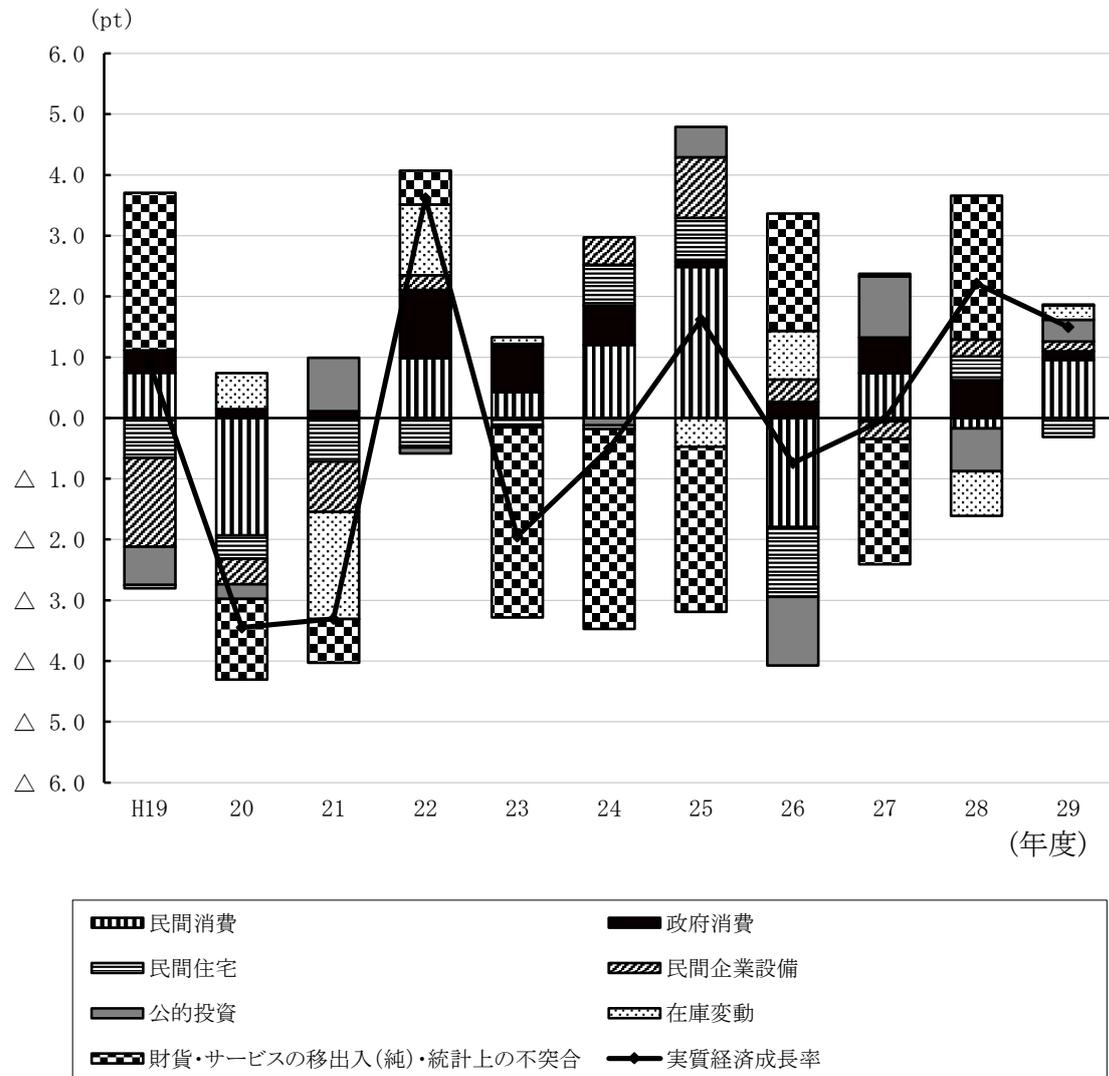
平成29年度の県内総生産（支出側）は、名目では3兆6,950億円、対前年度比1.3%増（28年度2.3%増）で、物価変動の影響を除いた実質では3兆6,117億円、対前年度比1.5%増（同2.2%増）となり、経済成長率は名目で5年連続の増加、実質では2年連続の増加となった。

主な項目を名目値で見ると、消費面では県内総生産（支出側）の87.3%を占める民間最終消費支出は1.4%増（同0.6%減）となった。これは、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出がともに増加したためである。また、政府最終消費支出は1.2%増（同1.9%増）となった。

一方、投資面では、県内総資本形成が3.0%増（同3.3%減）と2年ぶりに増加した。これは、民間及び公的の住宅投資が減少したものの、民間企業設備、公的企業設備及び一般政府が増加したためである。

県内総生産（支出側）の実質増加率（1.5%増）に対する寄与度を項目別にみると、消費面では民間最終消費支出が1.0、政府最終消費支出が0.1とプラスに寄与し、投資面では民間住宅が△0.3とマイナスに寄与したものの、公的投資が0.4、民間企業設備が0.2とプラスに寄与した。

第15図 実質経済成長率に対する項目別寄与度の推移



第7表 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

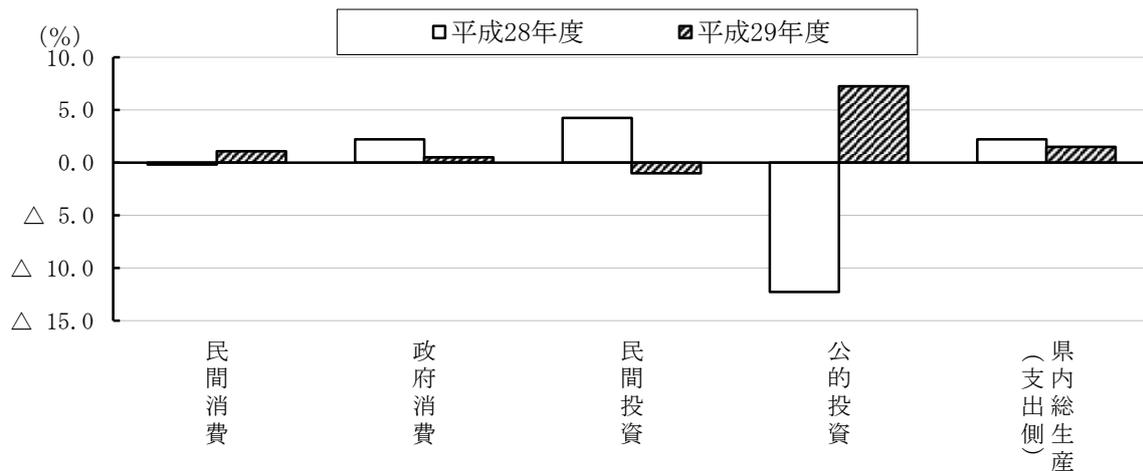
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1. 民間最終消費支出	3,182,972	3,226,993	△0.6	1.4	87.2	87.3	△0.5	1.2
（1）家計最終消費支出	3,086,611	3,129,254	△0.7	1.4	84.6	84.7	△0.7	1.2
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	96,361	97,739	5.3	1.4	2.6	2.6	0.1	0.0
2. 政府最終消費支出	999,021	1,011,060	1.9	1.2	27.4	27.4	0.5	0.3
3. 県内総資本形成	767,938	790,821	△3.3	3.0	21.0	21.4	△0.7	0.6
（1）総固定資本形成	774,703	791,262	△0.8	2.1	21.2	21.4	△0.2	0.5
a 民間	591,217	591,047	3.5	△0.0	16.2	16.0	0.6	△0.0
(a) 住宅	125,167	115,446	12.6	△7.8	3.4	3.1	0.4	△0.3
(b) 企業設備	466,050	475,601	1.3	2.0	12.8	12.9	0.2	0.3
b 公的（公的企業・一般政府）	183,486	200,215	△12.5	9.1	5.0	5.4	△0.7	0.5
（2）在庫変動	△6,765	△441	△150.7	93.5	△0.2	△0.0	△0.6	0.2
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	△1,301,620	△1,333,827	-	-	△35.7	△36.1	3.0	△0.9
（1）財・サービスの移出入（純）	△1,171,786	△1,185,101	0.9	△1.1	△32.1	△32.1	0.3	△0.4
（2）統計上の不突合	△129,834	△148,726	-	-	△3.6	△4.0	2.7	△0.5
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	3,648,311	3,695,047	2.3	1.3	100.0	100.0	2.3	1.3
6. 県外からの所得（純）	815,228	880,087	△7.5	8.0	22.3	23.8	-	-
7. 県民総所得（5 + 6）	4,463,539	4,575,134	0.4	2.5	122.3	123.8	-	-

第8表 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1. 民間最終消費支出	3,153,300	3,187,328	△0.2	1.1	-	-	△0.2	1.0
（1）家計最終消費支出	3,056,777	3,090,008	△0.4	1.1	-	-	△0.3	0.9
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	96,651	97,447	5.8	0.8	-	-	0.2	0.0
2. 政府最終消費支出	995,041	1,000,059	2.2	0.5	-	-	0.6	0.1
3. 県内総資本形成	751,618	765,154	△2.7	1.8	-	-	△0.6	0.4
（1）総固定資本形成	754,299	761,464	△0.2	0.9	-	-	△0.0	0.2
a 民間	578,968	573,146	4.2	△1.0	-	-	0.7	△0.2
(a) 住宅	118,754	107,592	13.0	△9.4	-	-	0.4	△0.3
(b) 企業設備	460,524	466,275	2.1	1.2	-	-	0.3	0.2
b 公的（公的企業・一般政府）	175,376	188,091	△12.3	7.2	-	-	△0.7	0.4
（2）在庫変動	△8,693	△376	△151.6	95.7	-	-	△0.7	0.2
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	△1,341,429	△1,340,828	-	-	-	-	2.4	0.0
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	3,558,529	3,611,713	2.2	1.5	-	-	2.2	1.5

第16図 主要項目別県内総生産（支出側、実質）の対前年度増加率



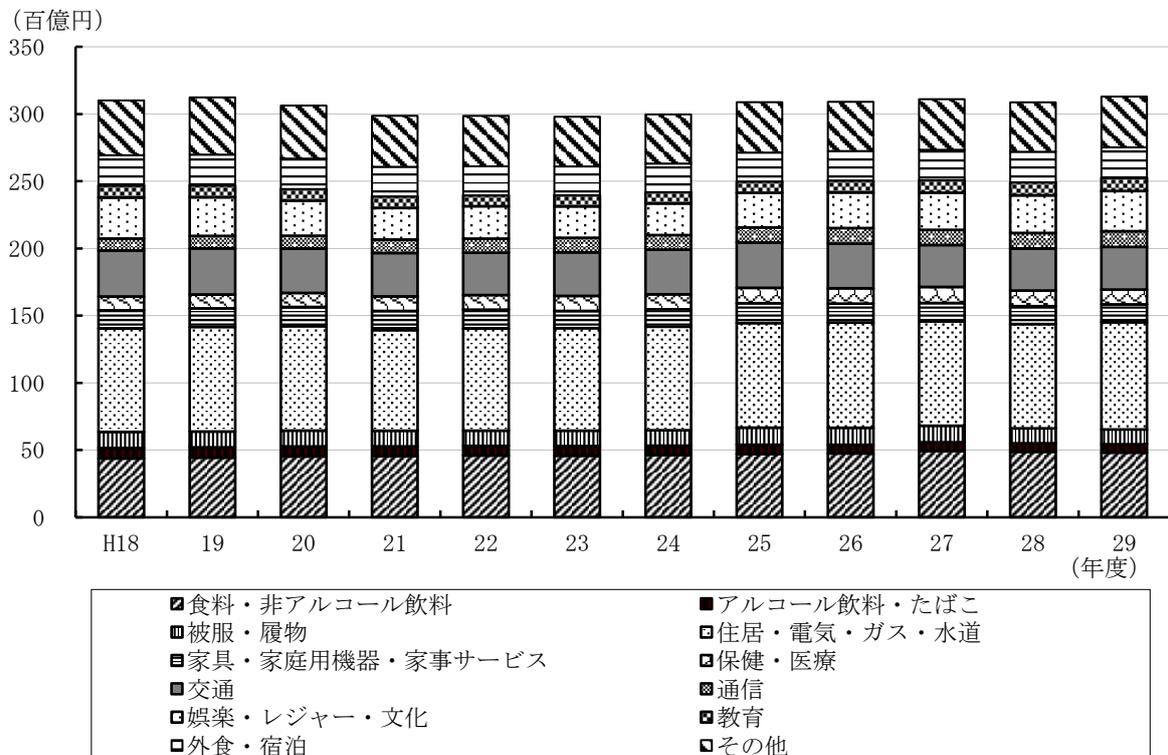
4-1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で3兆2,270億円、対前年度比1.4%増（28年度0.6%減）、実質で3兆1,873億円、1.1%増（同0.2%減）となり、名目、実質ともに2年ぶりの増加となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出は、名目で3兆1,293億円、1.4%増（同0.7%減）となり、実質で3兆900億円、1.1%増（同0.4%減）となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、名目で977億円、1.4%増（同5.3%増）となり、実質で974億円、0.8%増（同5.8%増）となった。

第17図 家計最終消費支出（名目）の推移



4-2 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で1兆11億円、対前年度比1.2%増（28年度1.9%増）となり、実質では1兆1億円で0.5%増（同2.2%増）となった。

4-3 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で7,908億円、対前年度比3.0%増（28年度3.3%減）となり、実質では7,652億円、対前年度比1.8%増（同2.7%減）となった。

① 民間総固定資本形成

民間総固定資本形成は、名目で5,910億円、対前年度比0.0%減（28年度3.5%増）、実質では5,731億円、対前年度比1.0%減（同4.2%増）となった。

名目値で内訳をみると、住宅が7.8%減（同12.6%増）、企業設備が2.0%増（同1.3%増）となった。実質値で内訳をみると、住宅が9.4%減（同13.0%増）、企業設備が1.2%増（同2.1%増）となった。

② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で2,002億円、対前年度比9.1%増（28年度12.5%減）となり、実質では1,881億円、対前年度比7.2%増（同12.3%減）と名目、実質ともに2年ぶりに増加した。

③ 在庫変動

在庫変動は、名目で4億円減となり、実質でも4億円減となった。

第18図 総固定資本形成（名目）の構成比の推移

